



いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

2020年初来の当ファンドの運用状況と今後の市場の見通し

※本レポートは、いちよしアセットマネジメントの資料を基に作成しております。

※新型コロナウイルス感染症を新型コロナとすることがあります。

平素は「いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
本レポートでは、当ファンドの運用状況と今後の市場の見通しについてご報告いたします。
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの設定来の運用状況

当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、2018年2月1日に設定来高値11,426円をつけましたが、その後米中貿易摩擦の激化を懸念して株式市場が軟調に推移したことなどを受け、2018年末にかけて基準価額(分配金再投資)は急落しました。2019年は米中通商交渉の進展期待から過度な景気減速懸念が払拭され、国内株式市場は戻り基調となり、基準価額(分配金再投資)も2020年1月22日には10,163円まで回復しました。

しかしながら新型コロナの世界的な感染拡大により、欧米では都市封鎖、国内では緊急事態宣言の発令などにより、経済活動が停滞することへの懸念が広がり、国内株式市場の急落による保有銘柄の株価下落により、基準価額(分配金再投資)も3月13日には設定来の安値である6,301円をつけました。その後は経済活動の再開、世界的な金融緩和や各国の財政支出増加などによる景気回復への期待が高まったことから、国内株式市場は戻り基調にあり、基準価額(分配金再投資)も11月30日現在で、10,852円となっています。

当ファンドの基準価額等の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・参考指数はJASDAQインデックスです。・参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

2020年初来の各局面における投資環境と運用状況

<局面①>下落局面:年初来安値前の年初来高値(2020年1月22日)～年初来安値(2020年3月13日)

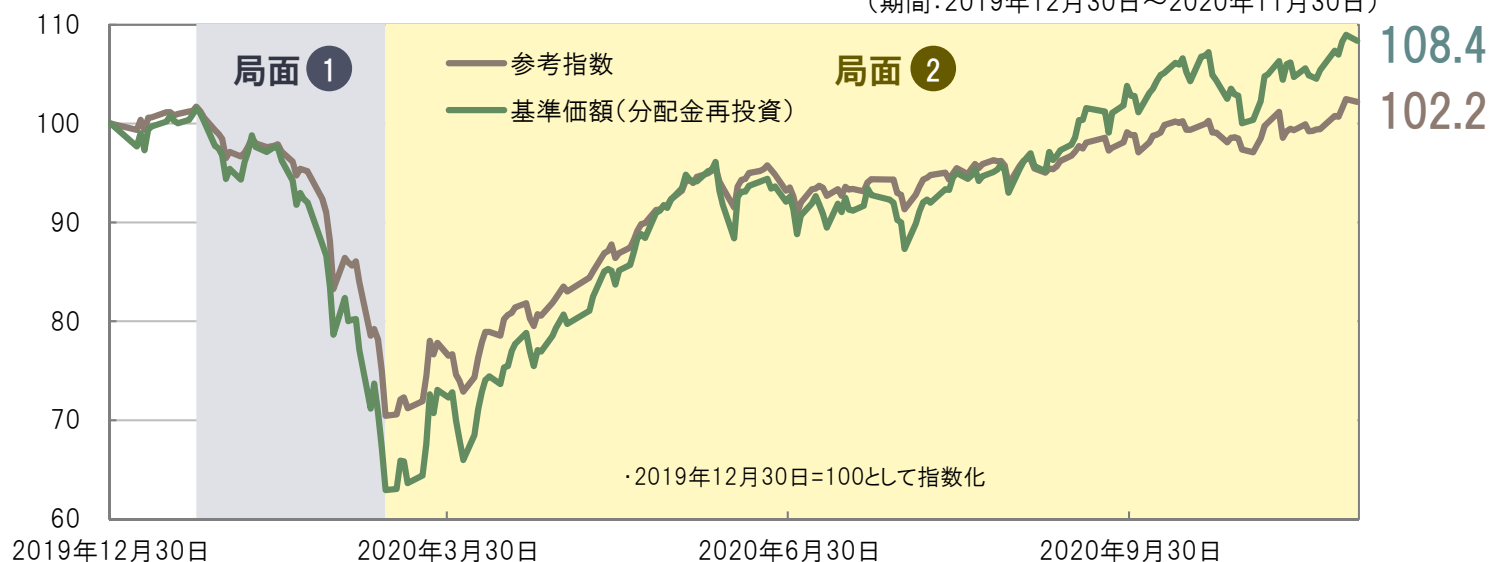
下落局面における当ファンドの下落率は-38.0%となり、参考指数であるJASDAQインデックスは-30.8%となりました。当ファンドの主要投資対象である中小型成長株の下落率が大きかったことが主な要因と考えています。

<局面②>上昇局面:年初来安値～2020年11月30日

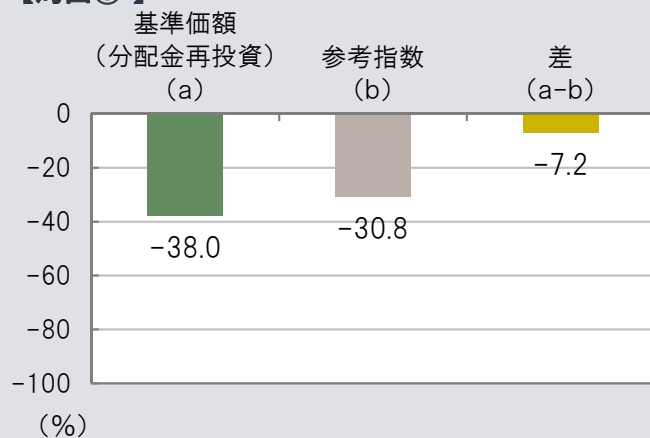
上昇局面における当ファンドの上昇率は+72.2%となり、参考指数であるJASDAQインデックスは+45.1%となりました。主な要因としては、売り圧力が一巡し、当ファンドの主要投資対象である中小型成長株を見直す動きが強まったことに加え、3、4月に新規で組み入れた銘柄の株価上昇が寄与したと考えています。

2020年初来の当ファンドの基準価額(分配金再投資)等の推移と各局面における騰落率

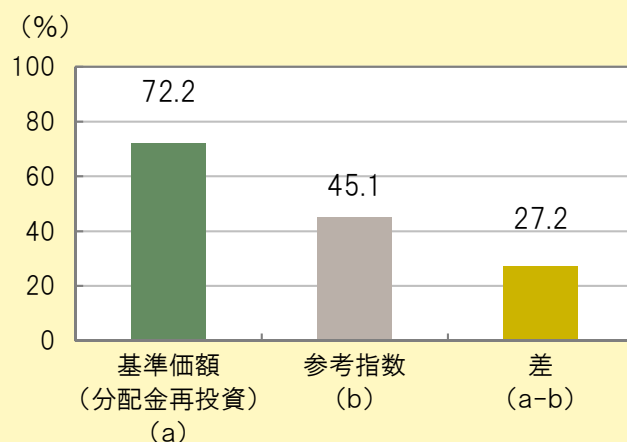
(期間:2019年12月30日～2020年11月30日)



【局面①*】 (期間:2020年1月22日～2020年3月13日)



【局面②*】 (期間:2020年3月13日～2020年11月30日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*局面①の騰落率は1月22日と3月13日の値を、局面②の騰落率は3月13日と11月30日の値を用いて計算しています。
・参考指数はJASDAQインデックスです。・参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

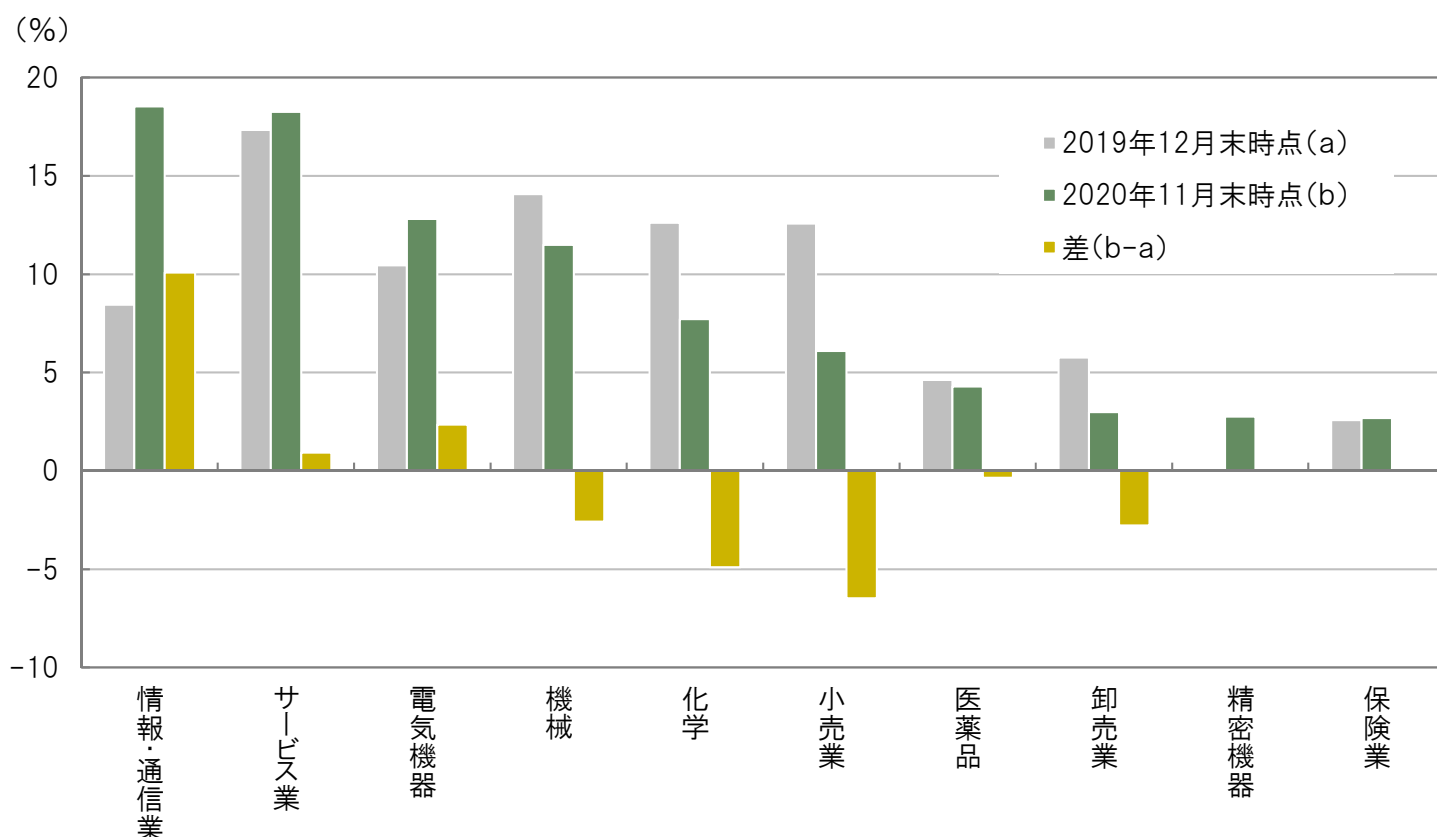
2020年初来の当ファンドの対応

業種別の組入状況を見ると、2019年12月末と2020年11月末時点の比較では、情報・通信業や電気機器、サービス業の組入比率を高め、小売業や化学、機械、卸売業の組入比率を下げています。

情報・通信業、サービス業に関しては、多様な銘柄に投資をしており、また医療や在宅勤務などこれまでとは異なる社会の変化を考慮して、一段と成長が見込まれる銘柄を中心に組入比率を引き上げています。また、電気機器に関しては、製造業の一部で回復の兆しが出てきており、今後についてもデータセンターや5G関連の銘柄は有望とみています。

一方、小売業に含まれる飲食関連などは、新型コロナのワクチン開発に関する報道などにより経済の正常化期待が高まっているものの、本格的に業績が回復するには、まだ時間を要すると考えています。また、同じく小売業に含まれるスーパーなどの生活必需品関連は、すでに今年度の好業績を織り込んでいるとみています。

当ファンドの組入上位10業種(2020年11月末現在)における年初来の組入比率*の変化



*「精密機器」は2019年12月末時点で組入上位10業種に入っていないため、(a)および(b-a)は非表示

■比率は純資産総額に対する割合です。■業種は、東証33業種で分類しています。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

今後の市場の見通しと当ファンドの運用方針

＜今後の市場の見通し＞

新型コロナウイルス拡大の影響で急落した2020年3月以降、10月頃まで新しい生活様式などに対応できる企業を中心とした中小型成長株の株価は非常に好調でした。しかし、11月以降は米大統領選を巡る不透明感の後退や新型コロナウイルスのワクチンに関する報道を受けて、割安株が優位な展開も見られました。

今後は、年明け以降に上場企業の10-12月期決算が発表されますが、概ね良好な内容になると見えています。そのような中でも、中小型成長株は大型株より堅調な業績を見込んでおり、中小型成長株はそれを背景に堅調に推移すると考えています。

一方で、足下では、中小型成長株の中には、高い業績への期待を背景に株価のバリュエーション(投資価値基準)面で割高な水準にある銘柄が増えています。そのため、高い成長は見込める一方で、割高な水準にない銘柄を見極めることが重要だと考えています。

＜今後の運用方針＞

当ファンドでは、中小型成長株を取り巻く環境の変化を注意深く見極めながら、個別企業へのボトムアップリサーチにより、株価の割安感が強まっていると判断した優良な中小型成長株への注目度を高めていきます。

また、ファンダメンタルズ(企業の財務状況)以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却やウェイトの調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きいと判断した中小型成長銘柄への入替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ポートフォリオの状況(2020年11月末現在)

■組入上位10業種

業種	比率
1 情報・通信業	18.5%
2 サービス業	18.3%
3 電気機器	12.8%
4 機械	11.5%
5 化学	7.7%
6 小売業	6.1%
7 医薬品	4.3%
8 卸売業	3.0%
9 精密機器	2.8%
10 保険業	2.7%

■資産構成

	比率
実質国内株式	93.9%
内 現物	93.9%
一部上場	72.3%
二部上場	0.7%
JASDAQ	8.9%
マザーズ	11.8%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	6.1%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 NITTOKU	機械	3.7%
2 アニコム ホールディングス	保険業	2.7%
3 メドピア	サービス業	2.4%
4 アパールデータ	電気機器	2.3%
5 ピックルスコーポレーション	食料品	2.3%
6 オロ	情報・通信業	2.2%
7 あすか製薬	医薬品	2.1%
8 日本エム・ディ・エム	精密機器	2.1%
9 Casa	その他金融業	2.1%
10 タケエイ	サービス業	2.0%

【本資料で使用する指数について】

■JASDAQインデックス: JASDAQインデックスとは、JASDAQ市場に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。 ■比率は純資産総額に対する割合です。 ■業種は、東証33業種で分類しています。 ■コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。 ■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の中小型株式に投資します。

・わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式(新興市場で取引されている株式を含みます。)の中から、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に投資します。

・公開ベンチャーを中心とした投資を行います。

上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業に投資します。

※ 実際の運用はいちよし 公開ベンチャー・マザーファンドを通じて行います。

特色2 中小型株に特化した、いちよしアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けます。

特色3 ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

・いちよしアセットマネジメントの担当ファンドマネージャー、いちよし経済研究所の中小型株専門アナリストによる徹底したリサーチ力を活用して、三菱UFJ国際投信が銘柄選定を行います。

*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

特色4 年1回決算を行い、決算日(11月29日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、以下の分配を行わないことがあります。

・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	経費控除後の配当等収益の範囲内
11,000円以上13,000円未満	500円
13,000円以上	1,000円

※ 基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

■ファンドの仕組み

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

追加型投信／国内／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、その場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

ファンドは、中小型株式を主要投資対象としているため、大型株式中心に投資する場合に比べ、株価変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2027年11月29日まで(2017年11月17日設定)
繰上償還	ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜 年率1.700%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			